

税制度設計の検討

県の税率を踏まえた市の税率（案）

税率及び免税点	説明
①県150円に100円を上乗せ	<p>メリット 年間約5,000万円の安定財源が確保できる。 また、県の支援（補助金・交付金）も活用できる。</p> <p>デメリット 宿泊者の負担増、宿泊事業者は宿泊者減の懸念がある。</p>
②県150円に50円を上乗せ	<p>メリット 年間約2,500万円の安定財源が確保できる。</p> <p>デメリット 県の支援（補助金・交付金）が安定財源になるかは未定。 宿泊者の負担増、宿泊事業者は宿泊者減の懸念がある。</p>
③県150円に100円を上乗せ （免税点：宿泊料金5千円未満）	<p>メリット 年間約3,000万円の安定財源が確保できる。 宿泊者の負担、宿泊事業者の懸念が一定程度なくなる。</p> <p>デメリット 県の支援（補助金・交付金）が安定財源になるかは未定。 宿泊者および宿泊事業者から不公平感が出る可能性がある。</p>
④県150円に50円を上乗せ （免税点：宿泊料金5千円未満）	<p>メリット 年間約1,500万円の安定財源が確保される。 宿泊者の負担、宿泊事業者の懸念が一定程度なくなる。</p> <p>デメリット 安定財源としては不十分である。 宿泊者および宿泊事業者から不公平感が出る可能性がある。</p>
⑤上乗せしない （市として導入しない）	<p>メリット 宿泊者の負担感や宿泊事業者の懸念がなくなる。</p> <p>デメリット 県の支援（補助金・交付金）のみとなり、市独自の安定財源が確保できない。 ※第2回検討委員会で「県との2階建ては反対」という委員の意見があった。</p>

年間宿泊者数
50万人とし
て積算

